

発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会  
〒310-8555 水戸市笠原町978番6  
Tel.(029) 301-5646 [年4回発行]



# いばらき県議会だより

No.166 | 県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>



平成20年第4回定例会の様子



茨城県議会議事堂

## 迎春 2009年



新年明けましておめでとうございます。

皆様には日頃から茨城県議会に対する温かいご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、先の第四回定例会におきまして、議員各位のご推挙により、第百代議長に就任いたしました。誠に光栄でありますとともに、その職責の重大さに身の引き締まる思いであります。

現在我が国は、人口減



新年明けましておめでとうございます。

皆様方には、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年十二月十八日の定例会におきまして、第百二代副議長に就任いたしました。県勢発展のため、葉梨議長を補佐し円滑な議会運営に最善の努力をしておりますので、よろしくお願いたします。

さて、県政世論調査によりますと、県民の半数

### 実りある

### ふるさとを創る県議会

茨城県議会議員 葉梨 衛

少や少子高齢化の進展など社会構造の急激な変化に伴い大きな転換期を迎えており、状況打開の方策として、地方分権改革が不可欠であります。

分権改革により地方への権限移譲や自己決定権の拡大が図られますと、地方議会の役割もますます大きくなりますことから、本県議会では、行政の監視機能の一層の強化や政策提言機能の強化を図り、議会活動の充実に努めて

まいります。

清々しい平成二十一年の年頭にあたり、皆様ますますのご健勝、ご多幸を心よりお祈り申し上げます。

## 正副議長就任あいさつ

### 県勢発展のため

### 円滑な議会運営を

茨城県議会副議長 磯崎 久喜雄

近くの方が「生活は苦しくなった」と感じており、本県経済は大変厳しい状況にあります。これに対応するため雇用対策や中小企業の支援強化などを適切に実施していかねばなりません。

また、三位一体改革による交付税の大幅削減などにより、本県の財政状況は、県政史上まれに見る危機的な局面に迫り込まれており、今後の本県の飛躍のために、確固た

る行財政基盤を構築しなければなりません。

さらに、食の安全や医療・福祉の充実、霞ヶ浦や森林の保全など、将来にわたる安全安心な県民生活の実現や、高速道路や空港などの発展基盤を県内産業の振興に結びつけ、県民生活の向上を推進してまいります。

県民の皆様がますますのご発展、ご活躍を心よりお祈り申し上げます。といたします。

## 今定例会の概要

平成二十年第四回定例会は、十二月三日から十二月十八日まで十六日間の会期で開かれました。

議案は、知事から中小企業融資の拡充や公共事業の追加など緊急総合経済対策を内容とする平成二十年度一般会計補正予算や、出先機関を再編する茨城県行政組織条例の一部を改正する条例など、議員から茨城県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例(五面)や茨城空港の活用に関する意見書(三面)などが提出されました。

一般質問は、県立中央病院での院内助産所の開設、特定外来生物ミズヒマワリ対策、首都圏計画策定への考え、圏央道の整備見直し、TX沿線の遊びビジョンの策定、常陸大黒の県北での名産品化などを質問しました。(二・三面)

各常任委員会は、付託議案の審議とその他所管事務に関する質疑を行い、茨城空港就航対策、国民文化祭の成果の活用策、新型インフルエンザ患者の受け入れ体制、本県農産物などの販売状況、道路の課題現況調査結果の活用策、高齢者交通事故対策などを議論しました。(四面)

安心できる食の確保や提供等に関する調査特別委員会は、県民の食の安全・安心の確保等に向け活発に議論しました。(五面)

予算特別委員会は、付託議案の審査のほか、労働分配率向上への取り組み、雇用対策と中小企業の支援、農業振興のための関係機関の連携、養護学校新設も視野に入れた教室不足の解消、乳幼児医療制度の対象年齢の拡充、地方財政制度の問題点などの質疑を行いました。決算特別委員会は、巨額の財源不足を踏まえた来年度の予算編成方針、法令などに基づく県の監査・検査業務のあり方などの質疑を行い、平成十九年度県営企業会計決算と一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定に係る審査結果を取りまとめました。(七面)

今回の定例会では、予算、条例、人事、報告、意見書、請願など四十七件の議案などが可決、同意、認定、承認、採択されました。

### 一般質問(要旨)

## 第4回定例会の主な日程

平成20年第4回定例会県議会は、概ね以下の会期日程で開催されました。

- 12月3日(水) 本会議**  
開会后、議案が上程され、知事から提案理由の説明が行われました。
- 12月8日(月)・9日(火) 本会議**  
議員6名が県政の諸課題について質問を行いました。
- 12月10日(水) 常任委員会**  
付託された議案などの審査を行いました。
- 12月12日(金) 本会議**  
各常任委員会委員長から審査の経過並びに結果を報告しました。その後、先決議案を採決しました。
- 12月15日(月) 決算特別委員会**  
付託された公営企業会計決算、一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について審査しました。
- 12月16日(火) 調査特別委員会**  
安心できる食の確保や提供等に関する調査特別委員会を開催し、調査を行いました。
- 12月17日(水) 予算特別委員会**  
付託された予算関係の議案などを審査しました。
- 12月18日(木) 本会議**  
議案などの採決などを行い、閉会しました。

**議員(自民)** 産科医不足で県内でも診療休止が相次いでいる。県立中央病院に少数の産科医でも対応できる「院内助産所」を開設し、産科医療を再開することが重要な政策医療と考えるが、病院事業管理者、周産期医療体制崩壊の危機は深刻な状況にあり、一定の産科医の確保をした上で開設できる体制整備も必要と判断し、検討を開始した。

**議員** 友部病院改築にあたって目指すべき方向性と診療機能の考え方を伺う。また県産石材と笠間焼を採り入れるとともに、旧筑波海軍航空隊の跡地であることから歴史的財産を保存すべき。県産木材を活用し、一般県民も利用でき、患者にもやさしい木造施設の建設も提案する。

**病院事業管理者** 精神科救急・児童思春期医療・薬物中毒医療・



院内助産所の開設など産科医療の再開が望まれる県立中央病院

### 県立中央病院に「院内助産所」の開設を一定の産科医を確保した上での開設を検討開始

身体合併症などの政策医療の充実、専門的人材の育成など精神科医療ニーズにできる限り広く対応を目指す。県産石材と笠間焼は活用できるよう努める。歴史的財産などは保存を検討する。また、思春期デイケア棟は県産材で木造施設を新設する。

(ほかに、県立中央病院の救急医療への取り組み、茨城中央工業団地笠間地区へのイオン進出見通しと今後の整備なども質問)

**議員(自民)** 新利根川のほぼ全域に特定外来生物\*の水生植物ミズヒマワリが繁殖し、このまま放置すれば用水機場場のポンプが詰まるなど被害が予想される。繁殖が県全域に広がる前に駆除することが重要だが、対策は。生活環境部長 今後被害発生も考えられるので防除対策を講ずる必要がある。植物の専門家などによる対策連絡会議を設置し、効果的な駆除方法を調査検討している。その結果や他県の駆除実例を参考に、県庁各部及び地元三市町と連携して駆除体制を速やかに整えていく。

**議員** 藤代駅周辺はJRによって市街地が南北に分断され、特に大型車の往来には不自由している。駅南口区画整理事業地と国道六号のアクセス確保が重要な課題であるが、南北市街地を

### 特定外来生物「ミズヒマワリ」対策は駆除体制を速やかに整えていく



ミズヒマワリが繁殖する新利根川

結ぶ跨線橋を含んだ都市計画道路の整備見直しは。土木部長 常磐線を橋梁で跨ぐ四百八十メートルを最後の区間として整備しており、完成すれば南北が円滑に結ばれる。昨年度から橋脚の工事などを進め、平成二十三年度の供用を目指している。

(ほかに、小貝川下流部及び谷田川の治水対策なども質問)

### お知らせ

すべての一般質問の内容は、県議会ホームページの「録画中継映像」や「会議録検索システム」(2月中旬頃に掲載されます。)でご覧いただけます。

[県議会ホームページ](http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/)

<http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

### 首都圏計画策定への考えは日本を牽引し世界に貢献できる首都圏に

**議員(自民)** 来年度中を目処に地方が自ら策定する「広域地方計画」は、今後の国土づくり非常に重要な位置を占める。策定には、グローバルかつ個々の地域が発展するような視点と、県民に夢と希望を与える展望が必要。首都圏の広域地方計画策定の協議会会長である橋本知事のリーダーシップと政治手腕が求められるが、考えを伺う。

**知事** 首都圏が日本を牽引し、世界の中でも重要な役割を担っていく必要がある。国際競争力の強化や安全安心の確保、良好な環境づくり等につながる地域戦略を構築していきたい。

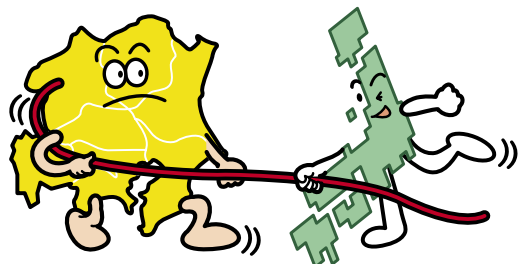
**議員** 本県からノーベル賞受賞者が出るなど科学技術立県として本県が果たす役割は大きい。科学技術の進展を担う人材の育成にどう取り組んでいくのか。

**教育長** 県内に集積する研究機関などと連携を図りながら各種事業を展開することで、次代を担う児童生徒の理数や科学技術に対する興味関心を喚起し、その意欲や能力を高めていく。

(ほかに、森林湖沼環境税活用事業の積極的PR、災害時への対応、都市計画道路土浦新治線の整備見直しなども質問)

### ●質問者

常井 洋治 (自由民主党)	半村 登 (自民県政クラブ)
小林 靖男 (自由民主党)	鈴木 亮寛 (自由民主党)
伊沢 勝徳 (自由民主党)	小田木真代 (自由民主党)



日本を牽引し世界に貢献できる首都圏に

ことば ※【特定外来生物】…海外起源の外来生物で、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、又は及ぼすおそれがあるものから指定される。

### 圏央道の整備見通しは

## 二十四年度開通に向けて国などに働きかけていく

議員(自民) 来年度からの道路特定財源の一般財源化を踏まえ、圏央道の県内区間の今後の整備見通しについてどう考えているのか、建設促進に向けた決意のほどを含め、知事に伺う。

知事 圏央道は、県南西地域の発展にとって、極めて大きな役割を果たす道路であり、平成二十四年度の開通に向けて、必要な道路財源を確保し、着実に整備促進を図っていくよう、国などに強く働きかけていく。

議員 来年度から実施される予定の土木事務所再編や業務の集約化などに伴い、特殊車両通行許可など各種許可申請の手続きや工事検査業務などについて、サービス水準の低下を招かないよう、どのような対策を考えているのか。



平成24年度の県内区間全線開通を目指す圏央道

土木部長 許可の受付窓口の集約化後も、業務が遅延し、サービスが低下しないよう迅速な事務処理に努める。また、工事検査業務については、検査担当職員を集約して配置することにより、機動的・弾力的な検査が実施できるようにすると考える。(ほかに、小中学校の耐震化の促進、農業集落排水事業の普及促進、学校給食の安全性確保なども質問)

### TX沿線に遊びのビジョンを

## 大集客の見込める施設の誘致に努める

議員(自民) TX沿線開発成功には、職や住だけではなく、遊び面の取り組みも重要。先端技術や豊富な農産物を活用したレジャー施設を集める夢のある将来構想の策定や具体的な暮らし方の提唱を提案するが、所見は。

知事 サイエンスツアーや全国的にもユニークなロボットミュージアムを備えた大型商業施設など、遊びにつながる資源を有効活用し、大きな集客の見込める施設の誘致にも努める。また、電線地中化やソーラー発電住宅の供給などに取り組み、エコやIT・ロボット技術を活用した暮らし方などを提案していく。

議員 倒産が相次ぐ建設業に対し、真に必要な公共事業の追加実施や専門相談窓口の設置など支援が早急に必要。支援策は。

土木部長 これまでに相談窓口



TX沿線ならではの集客施設「ロボットミュージアム」(研究学園駅前)

の設置やダンピング対策の強化、公共工事代金の資材高騰への対応などを実施。十一月に中小企業向け施策を目的別に紹介した支援プログラムを作成、説明会を開催し、十二月には完成前の公共工事代金の債権譲渡による融資制度を導入した。(ほかに、若者、障害者、犯罪被害者の支援策なども質問)

### 常陸大黒を県北の名産品に

## 名産品づくりへ連携を強化

議員(自民) 本県が育成したハナマメ「常陸大黒」の生産を拡大し県北の名産品として育て上げるため、どう取り組むのか。

農林水産部長 常陸大黒は、生産者が本年度八十八名、加工品販売店は県内十四店、ホテルやレストラン七か所取り扱われ、観光キャンペーンや物産展などでPRしていく。また、安定生産に向けた技術指導や販路拡大に努め、新規生産者の育成を支援するなど、商工労働部と十分連携しながら生産拡大と名産品づくりに努める。

議員 産科医の負担軽減のため、助産師の積極的活用を図るべき。

保健福祉部長 正常な妊娠出産の場での助産師の積極的活用は、産科医の負担を軽減する有効な手段である。産科医不足の危機



「常陸大黒」(ひたちおおぐろ)

的な状況を打開するため、助産師の確保を図りながら、助産師外や院内助産所の開設を積極的に進め、産科医が少ない地域でも安心して出産ができるよう努める。(ほかに、将来負担比率、全国高等学校総合文化祭の本県開催、全国学力・学習状況調査結果の公表なども質問)

### 常任委員会に付託された

## 請願の審査結果

- 総務企画委員会
- すべての子どもに、ゆきとどいた教育をすすめる心のかよう学校をつくるための請願 不採
  - 平成二十一年度私立高等学校等経常費等助成に関する請願 採
- 文教治安委員会
- 教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願 不採
  - 茨城の障害児教育の充実を求める請願 不採

採：採択／不：不採択

### 意見書(要旨)

#### 茨城空港の活用に関する意見書

国においては、次のとおり茨城空港の活用を図られるよう強く要望する。

- 1 茨城空港を首都圏第三の空港と位置付け、国際・国内定期便はもとより、チャーター便及びローコストキャリア\*の拠点空港として活用できるように、着陸料、航空機燃料税、航行援助施設利用料を引き下げるとともに、首都圏におけるビジネスジェット\*の拠点としても位置付け、国が必要な基盤整備を行う。

#### 災害時に茨城空港が羽田空港、成田空港の代替空港として活用できるように、国が大型機の離着陸を可能とするための基盤整備を行う。

青少年を有害情報から守る携帯電話の利用環境の整備を求める意見書

- 国においては、青少年を有害情報から守るため、次の事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。
- 1 平成二十一年四月施行の「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環

#### 心の整備等に関する法律」に

ついて、フィルタリングサービスの普及が進むよう国民の理解を促進するなど、適切かつ効果的な運用を図る。

- 2 フィルタリング機能の解除後に再設定をしない場合でも、一定時間経過後は自動的に再設定されるサービスを導入するよう、関係事業者に求める。
- 3 フィルタリングの対象となる有害サイトと非有害サイトが、適切に区分されるよう、関係事業者に求める。
- 4 インターネットの安全・安

#### 心な利用のための啓発を行う

ボランティアの養成や、啓発講座の開催、啓発資料の配布など地域での啓発を推進する。

- 5 小・中・高等学校などにおいて、児童生徒のみならず、保護者や教員も対象にした情報モラル教育の充実を図る。
- 衆議院議員選挙における中選挙区制の復活を求める意見書
- 衆議院議員選挙は、平成十六年以降、政策本位、政党本位の選挙ができる、政権交代の可能性が高まり常に緊張感ある政治が行われると謳われ、小選挙区比

#### 例代表並立制で実施されてきた。

しかし、そもそも小選挙区制は、死票が多く当選者以外に投じられた民意が議席に反映されないこと、選挙区が狭く議員と住民が密接になることから、地域課題の解決に没頭し国家的課題に取り組む議員が少なくなる

- ことなど、多くの問題を抱えていることが、制度導入後四回の選挙を経て露呈してきている。よって、国はこうした状況を真摯に受け止め、小選挙区比例代表並立制を廃止し、中選挙区制を復活させるよう強く求める。

※【ローコストキャリア】…値段的に安い航空会社を指す。略してLCC(エルシーシー)ともいう。  
 ※【フィルタリングサービス】…インターネット上の情報を一定の基準により選別して、青少年に有害な情報の閲覧を制限するサービス。又は、閲覧制限ソフトウェアの利用に必要な情報を提供するサービス。

# 常任委員会の審議から

総務企画委員会

## 茨城空港就航の課題解決は 航空会社ごとに個別協議が必要

問 茨城空港への就航に関して予想される様々な課題を先手を打って解決するように、関係機関との調整を進めてもらいたいでしょうか。

答 国際線就航に伴う基地の保全など、防衛省や百里基地との様々な調整を進めているが、具体的な就航に向けては、航空会社ごとの個別協議が必要となる。今後も出入国管理など、関係省庁との調整に努めていく。



茨城空港ターミナルビル(イメージ)

問 地方総合事務所から「県民センター」への再編には、県民サービス向上の視点を忘れないようお願いしたい。県民センターの業務内容は、

答 福祉や環境、建築指導部門など県民が直接来所する業務や現地での調査確認が必要な業務などを行う。県央地域は本庁の直接担当とするが、環境建築指導は本庁に分室を設置、福祉は福祉相談センター(三の丸庁舎)に一元化する。

(ほかに、県開発公社への支援の必要性、市町村合併構想の進展状況なども質問)

環境商工委員会

## 国民文化祭の成果を生かすには 市町村や文化団体に調査を実施

問 伝統や文化の継承、地域の活力のためには、財政が厳しい中でも国民文化祭のようなイベントの開催は必要である。この成果を今後に生かすため、開催結果についてどのような分析を進めていくのか。

答 市町村や文化団体に対してアンケートやヒアリングを実施し、国民文化祭開催を契機として新たに生まれた文化団体や今後も継続して実施するイベント、今後に残っていく創作作品の有無などについて調査していく。

問 大臣表彰されるような特に優秀な伝統工芸士に対しては、県として例えば「名人」の称号を与えるなどの優遇措置を



第23回国民文化祭・いばらき2008 開会式

するべきと考えるがどうか。

答 特別な技術を持つ伝統工芸士は本県の人的財産であると考え、何らかの形で認定あるいは顕彰する制度について、今後検討していきたい。

(ほかに、地球温暖化対策の組織横断的な取り組み状況、地場産業の育成なども質問)

保健福祉委員会

## 新型インフルエンザ患者の受け入れ体制は 四十五の医療機関で受け入れる予定

問 新型インフルエンザが発生した際、どの医療機関が患者を受け入れるのか。

答 個人防護具を整備する四十五の医療機関で受け入れる予定。建物の構造上の問題などから、インフルエンザ患者と他の患者を分けるのは難しいとする医療機関もある。対策として、複数の病院が連携し、特定の病院に新型インフルエンザ患者を集約させることや、公的施設を利用するなどを検討している。



新型インフルエンザ発生を想定した訓練

問 産科が休止された県立中央病院において、院内助産所を開設する条件とは何か。

答 専門の産科医が新生児医療も含めた緊急事態への対応をしつつ、県立病院で継続して続けられる診療体制を確保できることが開設の条件と考えられる。なるべく早期に開設したいと考えている。

(ほかに、県立病院の施設整備、子どもの無保険問題なども質問)

農林水産委員会

## 本県農産物などの販売状況は 東京市場でシェア10%

問 本県の農産物などの今年の販売状況はどうか。また、東京本部の活動内容や知事のトップセールスの状況は。

答 東京都中央卸売市場での青果物取扱高は本年シェア約10%となり、五年連続日本一となる見込みである。東京本部は卸売業者などの要望を生産者に伝え、本県農産物をPRし売り込む。知事自ら店頭で農産物売り込むことで、市場でのシェア拡大にもつながっている。

問 年々増加している耕作放棄地を解消するために耕作放棄地再生利用推進事業ができたが、その取組内容はどうか。



販売促進キャンペーンにおける県産品コーナーの様子

答 事業導入の前提となる県

対策協議会が設立された。今後体制整備や解消計画策定を行う地域対策協議会の設立を進め、農地の再生に取り組んでいく。

(ほかに、霞ヶ浦用水農業水利事業の状況、森林湖沼環境税活用の事業なども質問)

土木委員会

## 「道路の課題現況調査」結果は 道路中期計画の地方版に反映させていきたい

問 県民が県内の道路に対して実感している課題を調べた「道路の課題現況調査」の結果をどう活用していくのか。また、県民への周知は。

答 今後、国交省がまとめることとされている道路整備中期計画の地方版に、反映させていきたいと考えている。また、調査結果を、県のホームページに掲載し、県民に周知していく。



道路の安全確保が課題

問 世界経済が後退局面の中で、今後、常陸那珂港などの取扱貨物量が減少し、港湾運営に影響を及ぼすのではないかと危惧している。港湾の利用をどう促進していくのか。

答 景気にあまり左右されない企業などへのポートセールスを行うとともに、県北三港の統合や、北関東道と東北道との接続をセイルスポイントとしてPRするなど、港湾利用の増加に努める。

(ほかに、長期的・広域的な社会基盤の整備、道路特定財源の一般財源化に伴う本県道路整備への影響なども質問)

文教治安委員会

## 高齢者の交通事故対策は 出前指導や反射材などの利用促進

問 県内の交通事故死亡者の四割を占める高齢者の交通事故対策について伺う。

答 運転免許を持たない方も多く、歩行中や自転車利用中の死者が高齢者の交通事故死亡者の七割を占める。老人クラブやゲートボール教室などで出前式の安全教育の実施や、警官が反射材などを高齢者本人の許可を得てその場で着衣や自転車へ貼付、また、横断時間が長くなるバリアフリー型の信号機設置など総合的な高齢者事故防止対策に努める。

問 大学生の就職内定取り消しが起きている。高校生の内定取り消しに備え、具体的な対応策を早急に考えるべき。



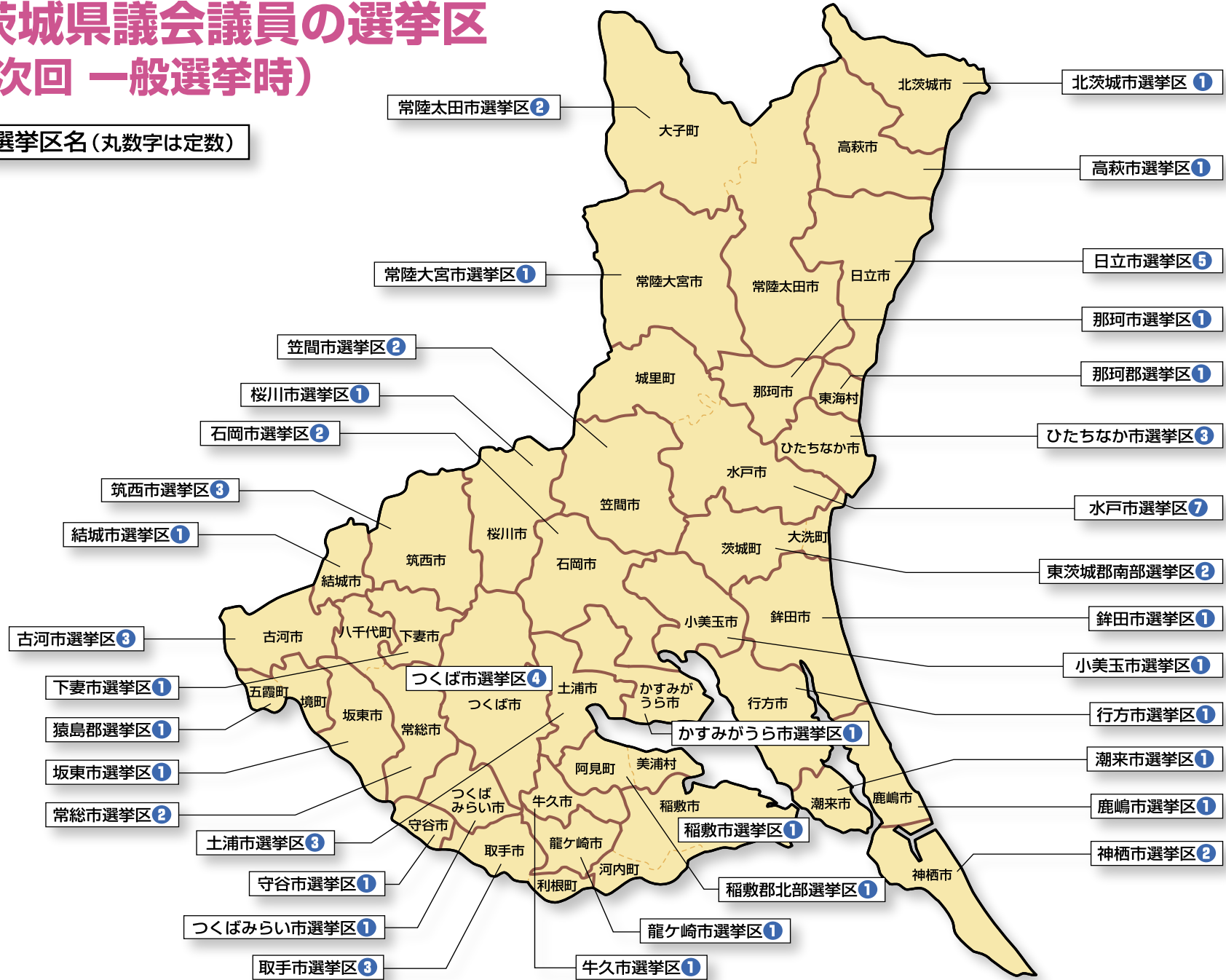
外出時には反射材の活用を

答 こまめに情報収集を行い、状況を見据えた上で対策を取っていききたい。

(ほかに、精神性疾患による休職中などの教職員の職場復帰トレーニング、迷惑防止条例の改正内容なども質問)

# 茨城県議会議員の選挙区 (次回一般選挙時)

選挙区名(丸数字は定数)



平成二十一年

各会派基本方針

自由民主党



自由民主党茨城県支部長  
山口 武平

活力と安心への挑戦

平成二十一年が明けました。県民の皆様には、この一年が夢と希望に満ちた明るい年でありませう、心よりご祈念申し上げます。

わが国は、米国に端を発した世界同時不況により、経済情勢の急激な悪化に直面しております。中小企業や雇用のセーフティネットなど間断なく重層的な景気対策に取り組まなければなりません。

本県経済は、昨年十二月に県内区間が全線開通した北関東自動車道をはじめとする高速道路や港湾、平成二十二年三月の開港を目指す茨城空港など陸・海・空の広域交通ネットワークと昨年十二月に本格稼働した世界最先端の研究施設J-PARCを牽引役とし

て、新たな成長に向けて歩みを加速しようとしています。

わが党はこれらインフラ整備に努めてきたところであり、昨年十二月には各

界各層からの県政要望を網羅した、「活力と安心への挑戦(茨城の底力)」「平成二十一年度県重要政策大綱」を知事に提出しました。

今回、表題を十年ぶりに改めたのは、本県が有する発展可能性、底力を十二分に活用して、「暮らしの安心」の確保とともに、行財政改革を一層推進していこうとする熱く固い思いからです。

わが党は内憂外患の状況下にあっても、政策大綱に掲げた政策の施策化はもとより、時代の要請でもある政策立案機能の充実・強化を図りながら、県政の責任政党として、所属議員四十九人が一丸となって、三百万県民の福祉向上におおむね努力していくことをお誓い申し上げます。県民各位のご支援ご協力を切にお願いする次第であります。

民主党



民主党茨城県議員団代表  
長谷川 修平

「国民の生活が第一」を実現しましょう

ベルリンの壁が崩壊して冷戦構造からいわゆる新現代となつてから、また日本では消費税制度が導入されて二十年目となります。

低迷する世相の中ですが、皆様にはお変わりなく新年をお迎えになりましたでしょうか。今まさに「変革」が求められている中で、日頃より多くのご指導、ご支援を頂きましてあ

りがとうございます。民主党茨城県議会議員団として、希望が持てる、夢が感じられる政治の実現に取り組んでいく覚悟です。

平成二十一年度の予算編成に際し、党派として県政要望を十二月三日に知事に提案いたしました。緊急要望として「雇用対策と中小企業の支援に万全を期すこと」を第一に挙げたほか、①ワークライフバランスの実現に向けての努力、②地域医療再生への支援、③

財政再生団体への転落回避とわかりやすい情報開示、④地域公共交通機関への積極的支援、⑤教員が児童生徒にきちんと向き合えるような体制作りなど、新規二十五項目、改訂二十九項目を含めた四百五十七項目の要望を提出いたしました。さらに現場の声に耳を傾ける政治を実行いたします。どうぞ本年もよろしくお願ひ申し上げます。

公明党



公明党茨城県議会代表  
足立 寛作

県民の生活を守るために全力投球

新しい年を迎えて、皆様には、おすこやかな日々をお過ごしのこととお慶び申し上げます。

昨年は、漢字二字で表現すると「変」だそうですが、まさに「変化」の一年でした。象徴的だったのが、原油価格の乱高下、そして、米国発金融危機の招いた円高と世界的な景気後退です。企業や家計などの県内経済を直撃し、

県民の生活を著しく厳しいものに「一変」させてしまいました。今年は、その長期化とさらなる景気後退が懸念されております。

政治は人々の幸せのための営み、このような時だからこそ、私達四人の県議は、より生活現場へ飛び込み、これまでに以上に県民の声を代弁することに全力投球する決意です。

ところで、昨年十二月、総数八百九十二項目からなる予算要望を知事に致しました。具体的には、右肩上がりからの発想転換、人口減少社会への備えに万全を期すこと、科学技術の集積、地理的特性などを生かした魅力ある県土づくり、さらに、福祉、医療・介護、中小企業などの諸対策ですが、県民の生活を守るため、その一つひとつの実現に向けて、全魂込めて取り組んでまいります。

自民県政クラブ



自民県政クラブ代表  
江田 隆記

今年こそ県民に安全安心な暮らしを

皆様には、穏やかな新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

さて、昨年は、中国製冷凍ギョーザ中毒事件や汚染米の流通問題などにより食への信頼がますます揺らぎ、米国発の世界金融危機による急速な景気後退と、それに伴う内定取り消しや派遣契約の打ち切りといった雇用問題が発生しました。

これらに対しては、スピードのある対応が必要であるため、国の動きを見ながら、食の安全確保策の検討、県内経済対策を内容とする補正予算の審議などを進めてきたところです。

一方、昨年末には北関東道と東北道との接続や大規模実験施設J-PARCの運用開始など、県内インフラの整備が進み、本県の産業発展の可能性が大きく広がっております。

我々は、こうした高いポテンシャルを最大限活かしながら、今年こそ県民が安全で安心して暮らせる良い年とするため、党派全員が直接、県民の声を伺い、その意見を県政運営に反映できるように議会活動に全力で取り組んでまいります。

今後とも県民の目線で県議会の活性化に臨む自民県政クラブをよろしくお願ひ申し上げます。

日本共産党



日本共産党茨城県議員団代表  
大内 久美子

力あわせてまともな政治を

初春を、清々しく迎えられたでしょうか。

昨年は、後期高齢者医療制度の撤回を求めて、県医師会を中心に二十万人の署名が政府に届けられました。「那珂川の清流を守りたい」と、漁業者が霞ヶ浦導水事業の中止を国に訴えました。切実な要求実現の共同こそ、政治を

動かす力——実感しています。

今年は、まともな政治をつくる絶好のチャンスの年、力を合わせていきたいと思います。

日本共産党は昨年十一月に、みなさんの願いをまとめた予算要求書を知事に提出しました。

医師確保、産科・小児科・救急医療の拡充、介護保険と介護労働者の改善は緊急課題です。

子どもの医療費無料化拡充、三十人学級、養護学校や児童相談所の改善を求めました。

農業、漁業の振興、中小企業支援こそ景気回復の要です。

見直すべきは大形開発です。茨城空港、常陸那珂港、霞ヶ浦導水、ハツ場ダムなど、中止の決断が必要。希望をもってとりくみます。

今年もよろしくお願ひいたします。

# 常任委、特別委の新人事決まる

十二月十八日の本会議で各常任委員会委員(八面に掲載)と予算特別委員会委員などが決まりました。

## 予算特別委員会

委員長 飯野 重男  
副委員長 加倉井昭喜  
委員 高橋 靖  
舘 静馬

## 情報委員会

委員長 鶴岡 正彦  
副委員長 本澤 徹  
委員 鈴木せつ子  
田所 嘉徳

## 監査委員

新井 昇  
飯塚 秋男

## 議会運営委員会

委員長 細谷 典幸  
副委員長 菊池 敏行  
委員 新井 昇  
飯泉 淳  
海野 透  
錦織 孝一  
田山 東湖  
川口 浩

高崎 進  
江田 隆記

## 永年在職者表彰

十月二十八日及び十二月三日に茨城県議会の永年在職者表彰が行われました。表彰を受けた議員は、次のとおりです。

十五年在職  
田山 東湖 議員  
鶴岡 正彦 議員  
十年在職  
臼井 平八郎 議員  
武藤 均 議員  
(十一月七日辞職)

## 新議員

○十一月二十三日の茨城県議会議員守谷市選挙区補欠選挙で梶岡博樹議員が当選されました。  
○十二月十四日の茨城県議会議員常陸太田市選挙区補欠選挙で西野一議員が当選されました。

## 決算特別委員会

決算特別委員会は、平成二十年第三回定例会で付託された「平成十九年度茨城県公営企業会計決算の認定」及び「平成十九年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」について審査するため、第四回定例会まで計六回開催しました。

委員、関係部局長などの出席を求め、決算書などの説明聴取、監査委員の決算審査意見を参考に、予算が議会の議決の趣旨に則り適正かつ効果的に執行されたかどうかの点に留意して審査を行いました。

最後の総括質疑では、巨額の財源不足を踏まえた来年度の予算編成方針、法令などに基づく県の監査・検査業務のあり方、不正経理問題に関する会計検査院の検査及び県独自調査の状況などについて質疑がありました。

●質問者  
加倉井昭喜 (自由民主党)  
佐藤 光雄 (民主党)  
本澤 徹 (自由民主党)  
山中たい子 (日本共産党)  
高崎 進 (公明党)  
鶴岡 正彦 (自由民主党)

## 予算特別委員会

**A委員(自民)** 世界同時不況は我が国の外需依存型の経済に大きな影響を及ぼしているが、企業が雇用を守り、人件費の割合を高めていくことで内需の喚起を図る必要があると考える。

中小企業対策は、資金繰りを支援するためのセーフティネット融資の補正予算を提出し、中小企業に十分活用してもらえよう周知徹底を図っていく。また、企業の資金需要に応えるよう金融機関に対しても要請していく。

**D委員(共産)** 養護学校の児童生徒数の増加は著しく、仮設も含め県全体で百三十教室が不足し、通学区域もあまりに広大。学校新設も視野に入れて教室不足の解決に即対応すべき。

成制度となっている現状でもあり、今後の財政状況や他県の状況なども踏まえながら中期的な課題として検討したい。

知事 我が国が食料やエネルギーを輸入し続けるためにも、引き続き外需は重要だが、労働分配率を高め、内需を喚起していく。今後、様々な機会を捉えて申し上げていきたいと考える。

**C委員(自民)** 農業大学校と農業高校との連携を深め農業大

教育長 校舎の新増築などによってもなお不足教室が増加していること認識。現在、特別支援学校のあり方を含めた整備計画の検討に着手し、今後は児童生徒数の推計や通学所要時間、障害の種類や程度などを踏まえ具体的に検討していきたい。

**F委員(自民)** 「量出制入(適正な歳出に応じて歳入が決まる)」の役割を担うべき地方財政計画が、「量入制出」となっており、困難な財政運営の一因となっているのではないかと。現在の地方財政制度の問題点に関する所感は、

知事 対象年齢の引き上げは、その分の新たな財源が必要である。本県は全国平均レベルの助

**E委員(公明)** 厳しい経済状況の中、生活が苦しいと感じる県民はさらに増えると思われる。生活支援対策の一つとして乳幼児医療制度の対象年齢の拡充を図る必要があると考えるが、

地方の歳入が的確に見積もられることが重要。地方交付税の過度の削減は地方財政ひいては地方経済・社会の破壊につながる。改めて地方交付税、地方財政計画の重要性を再認識するとともに国と地方が対等に協議できる場の必要性も痛感している。

**B委員(民主)** 雇用や中小企業の経営環境は厳しさが増しているが、県の取り組みはどうか。知事 雇用対策は、離職者の再就職支援や採用内定取消問題等に国と連携して取り組んでいく。

(ほかに、中小企業融資資金貸付金、景気対策本部なども質問)

# 常任委員会の構成

◎印は委員長／○印は副委員長

丸数字は当選回数 ( )内は所属会派

## 総務企画委員会



総務企画委員会は、定数 11 人で、税財政、市町村振興、産業立地、地域振興、情報化等に関する調査、審査します。

## 環境商工委員会



環境商工委員会は、定数 10 人で、文化振興、国際交流、環境保全、中小企業育成、労働、観光等に関する調査、審査します。

## 保健福祉委員会



保健福祉委員会は、定数 11 人で、保健、福祉、医療、上水道や工業用水道事業等に関する調査、審査します。

## 農林水産委員会



農林水産委員会は、定数 11 人で、農業、林業、畜産業、水産業等に関する調査、審査します。

## 土木委員会



土木委員会は、定数 11 人(現員 10 人)で、道路、河川、海岸、港湾、住宅、公園、下水道等に関する調査、審査します。

## 文教治安委員会



文教治安委員会は、定数 11 人で、学校教育、社会教育、芸術・文化、警察等に関する調査、審査します。